

江南市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

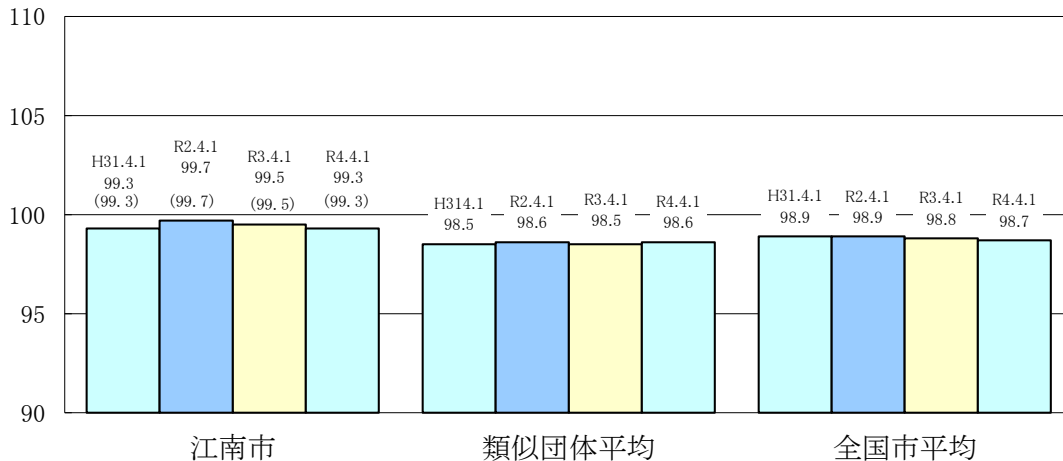
区分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
3年度	99,696	34,479,102	1,801,114	5,501,371	16.0	13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3年度	606	2,020,667	573,618	851,064	3,445,349	5,685	5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 〇書の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 （補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合は、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、同様に給料表を見直した結果、平均1.56%引下げた。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準6%に対し、江南市においても6%を支給。
 （実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日時点は6%を支給。
 （参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合	令和4年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後							
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
江南市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
江南市	40.0 歳	309,397 円	395,039 円	364,150 円
愛知県	41.4 歳	321,678 円	424,650 円	374,797 円
国	42.7 歳	323,711 円	405,049 円	— 円
類似団体	41.6 歳	313,538 円	383,440 円	347,203 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A)／(B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
江南市	52.5 歳	23 人	317,835円	347,830円	339,522円	—	—	—	—
うち清掃職員	53.7 歳	3 人	341,167円	408,033円	367,533円	廃棄物処理業	47.0 歳	3,060 百円	1.33
うち学校給食員	50.2 歳	5 人	307,600円	338,560円	331,400円	飲食物調理従事者	41.4 歳	2,773 百円	1.22
うちその他	53.0 歳	15 人	316,580円	339,087円	336,807円	—	—	—	—
愛知県	52.3 歳	190 人	305,078円	365,421円	342,627円	—	—	—	—
国	51.1 歳	2,114 人	286,570円	328,416円	— 円	—	—	—	—
類似団体	51.5 歳	※22 人	301,657円	333,540円	316,596円	—	—	—	—

※類似団体の職員数については、平均値である

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C)／(D)
江南市	—	—	—
うち清掃職員	6,519,896円	42,665 百円	1.53
うち学校給食員	5,583,687円	37,229 百円	1.50
うちその他	5,516,740円	— 百円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(令和元年度～令和3年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		江南市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	185,200 円	193,200 円	185,200 円
	高校卒	154,600 円	158,600 円	154,600 円
技能 労務 職	清掃職員	182,800 円	—	—
	機械操作手	169,100 円	—	—
	学校給食員	147,900 円	—	—
	一 般	高校卒	—	147,300 円
中学卒		—	135,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

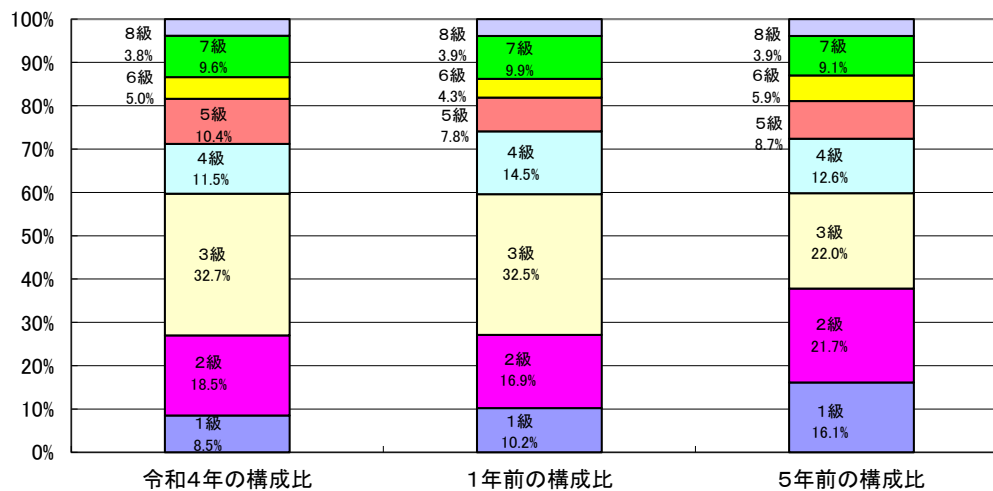
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	253,344 円	352,800 円	394,517 円	416,300 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	388,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	338,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

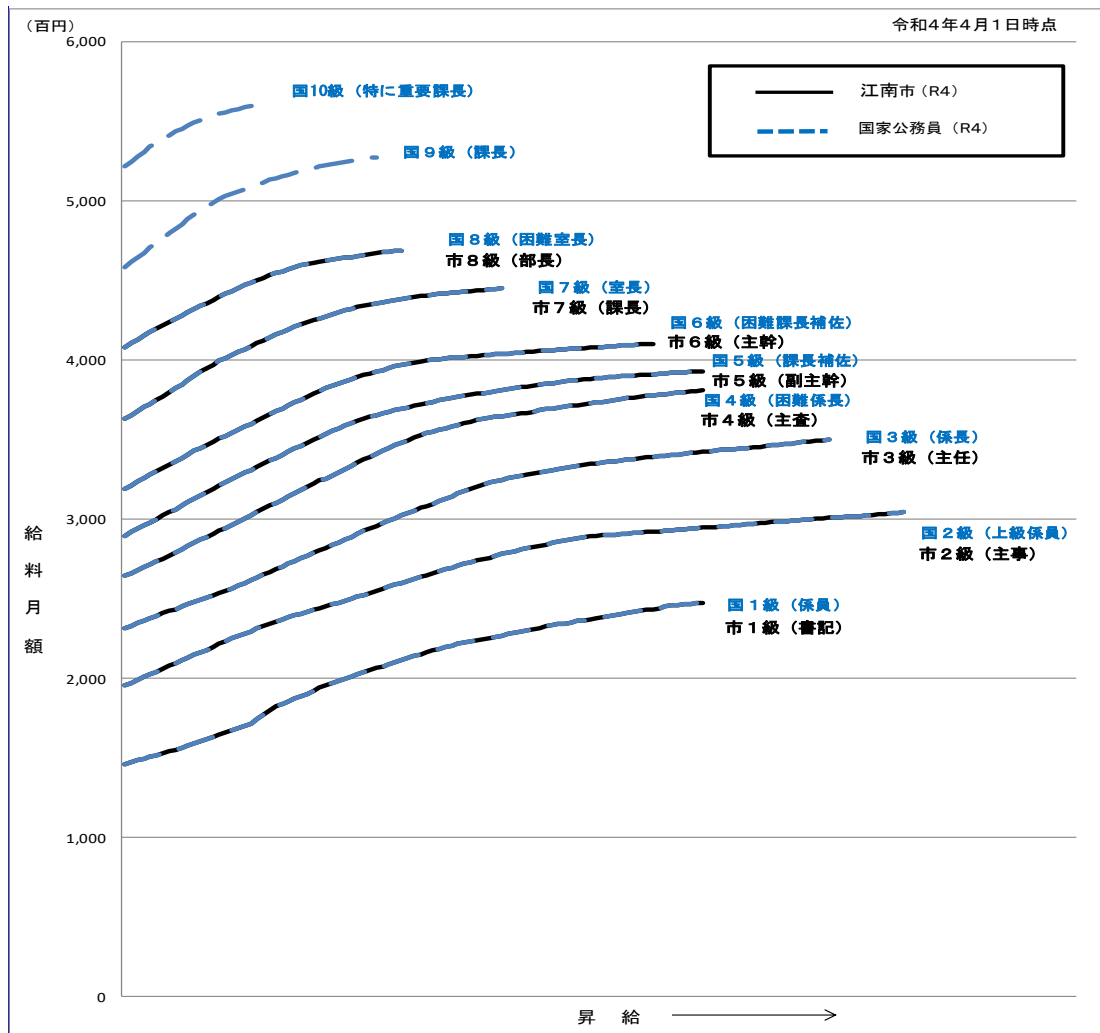
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	書記	22人	8.5%	150,100円	247,600円
2級	主事	48人	18.5%	198,500円	304,200円
3級	主任	85人	32.7%	234,400円	350,000円
4級	主査	30人	11.5%	266,000円	381,000円
5級	副主幹	27人	10.4%	290,700円	393,000円
6級	主幹	13人	5.0%	319,200円	410,200円
7級	課長	25人	9.6%	362,900円	444,900円
8級	部長	10人	3.8%	408,100円	468,600円
計		260人	100.0%	—	—

- (注) 1 江南市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 一般行政職には、消防職、保育職、技能労務職、企業職などの職員を除く。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				○
	標準の区分のみ(一律)		○		
ロ 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 南 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,329 千円	1人当たり平均支給額(令和3年度) 1,754 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20% 管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

江 南 市			国		
(支給率)	自己都合	定年前早期・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	1,776 千円	12,200 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		137,965 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		205,001 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内一円	6 %	673 人	6 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		99.3 (99.3)	

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		3,508 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		32,485 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和3年度)		16.0 %		
手当の種類(手当数)		8 種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫手当	保健職	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める感染症のうち、一類感染症及び二類感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0 千円	日額 400円
	消防職	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行う作業	718 千円	日額 4,000円以内
道路補修作業手当	土木整備員	道路補修作業	82 千円	日額 200円
消防手当	消防職	火災等作業	267 千円	1件 500円
		救急作業	2,441 千円	1件 150円
清掃作業手当	環境整備員	塵芥の収集作業	0 千円	日額 800円
民生手当	事務職	行旅病人の収容作業	0 千円	1件 700円
		行旅死亡人の収容作業	0 千円	1件 2,000円

※日額で支給する場合、作業に従事した時間が1日において4時間を超えないときは、日額に100分の50を乗じて得た額とする。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	118,007	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	218	千円
支給実績(令和2年度決算)	107,615	千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	200	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	配偶者(部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 子 10,000円 父母等(部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 特定扶養加算 5,000円	同じ		60,843 千円	271,623 円
住居手当	借家 最高28,000円	異なる	市外居住者は算出額から2分の1を乗じて得た額	31,419 千円	255,440 円
通勤手当	交通機関等利用者 定期券利用(鉄道等) 6ヶ月定期券額一括支給 回数乗車券利用(バス等) 通勤21回分の運賃 自動車等利用者 距離区分による 最高31,600円	同じ		23,296 千円	50,534 円
管理職手当	部長職 94,000円 参事職 82,200円 課長職 77,400円 主幹職 62,300円 副主幹職 49,600円	同じ		99,605 千円	760,344 円
夜勤手当	正規の勤務時間として、午後10時から午前5時までの間に勤務した場合 支給割合 25/100	同じ		6,970 千円	110,641 円
管理職員特別勤務手当	1回につき 部長・参事職 10,000円 課長職 8,500円 主幹・副主幹職 7,000円	同じ		1,132 千円	15,715 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	961,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円/ 88,000 円	
	副 市 長	816,000 円	870,000 円/ 614,300 円	
報 酬	議 長	532,000 円	629,000 円/ 359,000 円	
	副 議 長	485,000 円	575,000 円/ 295,000 円	
	議 員	450,000 円	522,000 円/ 273,000 円	
期 末 手 当	市 長	(令和4年度支給割合) 3.3月分	(役職加算割合) 20%	(管理職加算割合) 25%
	副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.3月分	(調整割合) 45%	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 961,000円×在職年数×450/100	(1期の手当額) 17,298 千円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	816,000円×在職年数×260/100	8,486 千円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和3年	令和4年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門 (福 祉 部 門 含 む)	議会	6	6	0	区画整理業務の業務増 育休職員の代替 新型コロナウイルス関連業務の業務増 <参考> 人口1万人当たり職員数 47.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.88 人)
		総務	86	86	0	
		税務	37	38	1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	10	9	-1	
		商工	8	8	0	
		土木	50	52	2	
		民生	224	229	5	
		衛生	41	43	2	
	計	463	472	9		
	教育部門	37	33	-4		
	消防部門	106	107	1		
	小 計	606	612	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.39 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.71 人)	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	15	15	0		
	下水道	11	11	0		
	その他	27	26	-1		
	小 計	53	52	-1		
合 計		659 [689]	664 [689]	5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.60 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	49人	91人	82人	97人	59人	65人	81人	67人	39人	34人	0人	664人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	447	451	454	461	463	472	25	(5.3%)
教育	43	42	42	38	37	33	-10	(-30.3%)
消防	105	106	105	105	106	107	2	(1.9%)
普通会計	595	599	601	604	606	612	17	(2.8%)
公営企業等会計	55	55	54	54	53	52	-3	(-5.8%)
総合計	650	654	655	658	659	664	14	(2.1%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
3年度	1,239,229	297,755	64,872	5.2	4.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費21,440千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円			
3年度	16	51,661	11,944	21,400	85,005	5,313	6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江南市水道事業	38.5 歳	319,507 円	513,353 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江南市水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(令和3年度)		1人当たり平均支給額(令和3年度)	
1,652 千円		1,457 千円	
(令和3年度支給割合)		(令和3年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.90 月分	— 月分	— 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(—)月分	(—)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 —	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

江 南 市			国		
(支給率)	自己都合	定年前早期・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)		
1人当たり平均支給額 (該当者なし) (該当者なし)					

ウ 地域手当

(令和4年4月1日現在)

支給実績(令和3年度決算)		3,395 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)		212,181 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内一円	6 %	16 人	6 %

エ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	3,048 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	254 千円
支給実績(令和2年度決算)	3,157 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	287 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当(令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)
扶養手当	配偶者(部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 子 10,000円 父母等(部長級) 3,500円 (課長級以下) 6,500円 特定扶養加算 5,000円	同じ		1,855 千円	264,929 円
住居手当	借家 最高28,000円	異なる	市外居住者は算出額から2分の1を乗じて得た額	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関等利用者 定期券利用(鉄道等) 6ヶ月定期券額一括支給 回数乗車券利用(バス等) 通勤21回分の運賃 自動車等利用者 距離区分による 最高31,600円	同じ		555 千円	37,013 円
管理職手当	部長職 94,000円 参事職 82,200円 課長職 77,400円 主幹職 62,300円 副主幹職 49,600円	同じ		3,066 千円	766,500 円